

R3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
1	行政事務デジタル化事業	①目的・効果 職員の手作業で行っていた事務をデジタル化することにより、職場における密を回避するとともに、テレワークの可能な職場環境を構築する。 ②交付金を充当する経費内容 RPA利用料1,980,000円、AI-OCR基本利用料1,320,000円、コンサルティング費用2,280,000円 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業費総額に係る積算根拠である。 ORPA利用料(フル機能版) 2ライセンス × 990,000円 = 1,980,000円 AI-OCR基本利用料 1ライセンス × 1,320,000円 = 1,320,000円 ○コンサルティング費用 総額2,288,000円 ○全体説明会(30名×2) 2回 ×110,000円 = 220,000円 ○研修会の開催(3名×3回) 3回 × 176,000円 = 528,000円 ○ヒアリング、業務分析補助 550,000円 ○コシナリオ作成(2業務分) 550,000円 ○オンサイトサポート(5回) 5回 × 55,000円 = 275,000円 ○定期相談会(3回) 3回 × 55,000円 = 165,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 庁内公募に応じた各課。3部署9業務を想定	1,053,000	1 作業時間の削減 8業務においてRPA導入の実証実験を実施し、それぞれ次のとおり削減が見込まれるという結果が出た。 ・市税等振替口座の入力 6.5時間 ・市税等還付口座の入力 27.9時間 ・業者登録情報変更の入力 56.4時間 ・マイナンバー発行申請受付表作成 31.7時間 ・障がい者医療費データ入力 80.2時間 ・医療費還付払いの入力 66時間 ・医療費支給資格移動等の入力確認 86.6時間 計355.3時間 2 紙文書の削減 口座振替依頼書のPDF化 1,700枚
2	鹿沼市デジタルビジネス推進事業	①市内事業者のデジタル化を加速することで、ビジネス機会の創出・拡大や生産性向上に繋げ、経営力の向上・強化を図ることを目的とする。 ②販路開拓事業に係る経費(システム構築費、ソフトウェア導入費、専門家委託経費、システム導入支援に係る経費、オンライン展示会に係る出展費、自社HP作成・改修費、動画コンテンツ作成費、WI-FI環境整備費)、業務効率化事業に係る経費(システム構築費、ソフトウェア導入費、専門家委託経費、システム導入支援に係る経費、WI-FI環境整備費、機器等設置・設定費、備品等購入費(センサ類)、研修委託料)などの補助対象経費の2/3を補助する。 ③上限50万円×10社 ④市内事業者(市内に本社等を有し、法人であれば登記、個人事業主であれば住民登録を市内にしている事業者)	5,000,000	支援件数:11件 業務効率化や生産性向上を目的とした市内企業の設備投資を後押しすることができた。
3	GIGAスクール推進事業	①コロナ禍の小中学校において円滑な学校運営を行うため、教育情報化支援員を各校に巡回させ、ICT機器を活用した学習をより有効に行い、学校における教育情報化の推進を図ることを目的とする。 ②教育情報化支援員訪問費用 24,684,000円 システムによるタブレット一括管理費、各種研修、端末アップデート等費用 15,083,090円 デジタル教科書システム導入・サーバー構築・設定費用 12,856,140円 ③市内小中学校34校 1回の訪問単価15,000円 1496回分 タブレット端末7235台分保守管理 サーバー設定構築費8,236,140円、システム保守料77,000円×6か月分 ④市内小中学校34校	52,305,000	教育情報化支援員(ICT支援員)を合計1496回派遣し、各校において、タブレットを用いた授業支援やICT機器を用いた全校周知方法などの操作支援を行った。タブレット端末の保守契約により、統合管理ソフトウェアによるアプリ導入やアップデート作業の遠隔実施等を実施した。 デジタル教科書について、当初の物理サーバ方式からクラウド方式に変更して計画当初よりも安価に導入し、物理サーバを操作せず各種管理作業が実施できる方式とした。 タブレット用ベンシル(合計:2492本)を導入し、全児童生徒がグループ学習の際も、自身のベンシルを活用してのタブレット端末未利用を可能とした。 これによって感染拡大防止を図りつつ、学習環境の整備を行うことができた。
4	ワクチン接種会場への交通対策事業	市民バスでワクチン接種会場へ向かう場合は、運賃を無料とし、タクシーを利用する場合はタクシー料金の1,000円(片道)を超える額を市が助成する。 ①(ア)自家用車でワクチン接種会場に向かえない市民の交通手段の確保(イ)外出自粛で落ち込んだ公共交通の利用者の回復 ②(ア)バス運行会社への協力金 636,750円 (イ)タクシー利用助成金 4,887,250円 ③(ア)事業協力金 2,883円×181便=521,823円、チラシ印刷費112,530円、事務費2,397円 (イ)助成金610人×2,000円(片道)×4回=4,880,000円、事務費7,250円 ④コロナワクチン接種を受ける65歳以上の市民、障害者手帳所有者、生活保護受給者	5,017,000	タクシー支援件数:2,619件 この事業により、接種率の向上により、感染拡大を防止に寄与するとともに、収益が低下している公共交通事業者を支援することができた。
5	高齢者施設抗原検査助成事業	①高齢者福祉施設における集団感染(クラスター)の発生を防止するため、希望者に検査を実施する。 ②新型コロナウイルス感染症高感度抗原検査を実施し、検査費用を助成する。 ③検査費用9,500円(税込)×200人(65才以上)=1,900,000円 ④検査費用10,450円(税込)×2,200人(65才未満)=22,990,000円 ⑤対象者は、本市に所在する高齢者福祉施設の新規入所者・施設従業員(臨時職員含)及び施設の入業者従業員等の検査希望者。	281,000	検査実施回数 令和3年度:56件 感染した場合に感染拡大や重症化するリスクが高い高齢者施設に入所する人に、自己負担なく検査をできる環境を提供することで感染拡大を予防することができた。
6	ワクチン接種会場等整備事業	①新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場の一部として使用する高齢者福祉センターの空調機能向上により、換気を促進させ、医療スタッフ等の感染防止を図る。 ②空調機更新工事 74,426,000円 ③工事原価 60,030,367円(空調機 31,806,000円、配管工事 12,280,000円、電気工事 9,073,000円、その他 6,871,367円) 一般管理費等 7,629,633円 消費税 6,766,000円 ④高齢者福祉センター	54,890,000	空調による換気が促進されたことで、医療スタッフ等の新型コロナウイルス感染を防止することができた。
7	ワクチン接種医療機関支援事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延予防のためには、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑・迅速に実施する必要があり、個別接種を推進する体制確保を目的とする。 ②コロナワクチン個別接種体制確保協力金 ③1診療所300,000円×診療所数40=12,000,000円 1病院1,000,000円×病院数3=3,000,000円 ④対象施設 診療所数40か所 病院数 3か所 基本的対処方針:令和4年1月7日変更P10(2)	12,900,000	支援件数:新型コロナウイルスワクチン接種実施医療機関 診療所33件×300,000円=9,900,000円 病院3件×1,000,000円=3,000,000円 この事業により、医療機関の新型コロナワクチン接種体制の整備を支援することで、新型コロナウイルスの感染と重症化の予防に寄与することができた。
8	施設来場者感染拡大防止対策事業	①鹿沼市花木センターの来場者に対して、スムーズな発熱測定を実施することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることを目的とする。 ②サーマルカメラ(固定型)一式購入費(備品) ③サーマルカメラ一式 637,395円×2セット(設計単価) ④対象施設 鹿沼市花木センター(入口2ヶ所に設置)	674,000	サーマルカメラの設置により、体温測定専任の担当者を常時配するなどのコストをかけず、感染リスクを回避し、来訪者側にも測定の煩わしさや待ち時間の減少を図ることができた。
9	感染拡大防止協力金	①栃木県で実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金事業への市負担金 ②栃木県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金の負担金 ③1/15~2/21(38日) 1件1日あたり2,000円 512店舗 ④栃木県	19,988,000	この事業により、飲食店等においても、生活を脅かされることなく営業時間短縮要請に応じることができ、感染拡大を防止することができた。 事業の継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
10	商業活性化推進事業	①新型コロナウイルス感染症による影響で冷え込んだ地域経済の消費喚起を図る。 ②商品券のプレミアム分20%、事業者が換金する際の手数料3% ③販売額200,000,000円×0.2=40,000,000円 発行額240,000,000円×0.03=7,200,000円 ④鹿沼市内在勤の医療従事者・鹿沼市在住あるいは在勤で18歳以上の方	47,043,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があつた。
11	新型コロナウイルス対策経営強化支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式への対応に必要な機器等整備や非対面型ビジネスモデルへ転換する市内の中小企業者等を支援し、当該事業者の事業継続、又は経営強化の促進をする。 ②総予算40,000,000円 ③補助上限500,000円×80事業者=40,000,000円 ④市内事業者	40,000,000	この事業により、市内中小企業において、生活を脅かされることなく、感染拡大を防止しながら営業することができた。 事業の継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
12	緊急事態宣言影響事業者支援事業	①緊急事態宣言により売上が減少した事業者の影響緩和等のための支援金 ②国(経済産業省)の一時支援金対象者(減収率:50%以上) 法人10万円、個人5万円 国の要求未済の事業者(減収率30~50%未満) 法人、個人 一律10万円 対象者認定審査委託料 ③国の対象者分 法人10万円×100件、個人 5万円×200件 国の対象者外 10万円×300件 認定審査業務委託 1万円/件 300件 ④緊急事態宣言影響事業者	21,963,000	この事業により、飲食店等においても、生活を脅かされることなく休業要請に応じることができ、感染拡大を防止することができた。 事業の継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
13	観光イベントコロナ対策事業	①第50回鹿沼さつき祭り開催において、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。 ②感染防止のための人員や備品等 ③人件費746,236円、備品購入費323,145円、消耗品費23,665円、レンタル用品費66,000円 ④鹿沼さつき祭実行委員会	1,159,000	この事業により感染予防対策を実施することができ、前年度に中止を余儀なくされた「さつき祭り」を再開することができた。 10日間に及ぶ期間中は、3万人を超える来場者に安全なイベントを楽しんでもらうことができた。
14	消防隊員感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染者を救急搬送した隊員の除染及び職員間の接触機会を減らすことにより、感染のリスクを軽減させる。 ②浴室改修(大浴場を個室化) ③市内業者による参考見積 ・工事費:4,622,000円 ・仮設浴室:350,000円 ④消防本部庁舎浴室	4,972,000	大浴場から個室化したことにより、帰署後、同時に個別除染できるようになり、早い出勤感の確保ができた。 さらに、救急車の除染装置、感染防護服の変更による相乗効果もあり、救急隊員の感染防止ができた。
15	GIGAスクール推進事業	①GIGAスクール推進による、授業を目的とした著作権の公衆送信補償金を負担し、コロナ禍における学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②児童1人当たりの負担金 小学生120円、中学生180円 ③ 小学生4,525人×120円×消費税=597,300円 中学生2,575人×180円×消費税=509,850円 ④市内小学校24校、市内中学校10校 全児童・生徒	1,079,000	負担数:合計7,107名(小学生:4,531名、中学生:2,576名) ※特別学級在籍者は2分の1 ICT機器を活用し、各種教材データをインターネットを経由して提供したり、リモート授業を行うことができた。
16	生活再建支援事業	鹿沼市生活再建支援事業(特例貸付申請受付期限6月末日迄の延長に伴う対象世帯への鹿沼市共通商品券給付事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が減少し、栃木県社会福祉協議会が行う生活資金の特例貸付を利用した世帯に対し、早期の生活再建を支援する。 ②鹿沼市社会福祉協議会への委託料 ③商品券購入費、人件費、郵送料、消耗品費等(50千円/人×50人/月+加算額)×3か月分 ④栃木県社会福祉協議会が行う生活資金の特例貸付を利用した全世帯	8,245,000	生活保護に関する相談件数: (R3)183件、(R2)219件、(R1)234件、 生活保護申請件数: (R3)70件、(R2)66件、(R1)70件 生活保護に関する相談件数及び申請件数がほぼ横ばいであり、貸付等の制度と一体的に生活困窮者への支援ができたことで大きな効果があった。 また、生活相談支援機関につながったことで、これまで支援機関につながらなかったケースへの介入につながった。*No.53,61と同事業
17	コロナ禍における生活の足確保事業	①市民バス「リーバス」小来川森崎線をバス車両から小型車両に切り替えることで、空調機能の良い車両へ更新する。 ②車両購入費補助 ③4,342,260円×1台 ④リーバス運行事業者	4,342,000	この事業により、換気性能の向上する小型車両へ入替を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られるとともに、市民の安全性及び利便性の向上を図ることができた。
18	商業活性化推進事業②	①新型コロナウイルス感染症による影響で冷え込んだ地域経済の消費喚起を図る。 ②発行額の20%、発行事務費に対する補助。 ③総額79,901千円 鹿沼商工会議所:プレミアム分 60,000千円、換金手数料(事業者負担分3%) 10,800千円 ※事務費 栗野商工会:プレミアム分 6,000千円、事務費 3,101千円 ④鹿沼商工会議所、栗野商工会	79,673,000	緊急の地域消費の喚起が図れ、多くの参加店舗に一定の効果があった。
19	修学旅行等変更への保護者負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の先変更・中止等に伴う追加費用の保護者負担を軽減する。 ②修学旅行のキャンセル料、及び方面、時期等の変更に伴う追加費用 ③中学生871名 20,955,389円(キャンセル料:17,924,309円、方面変更に係る費用:3,031,080円) ④中学校生徒の保護者	832,000	対象校:10校 新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず修学旅行が中止や延期、方面変更になった場合、生徒の修学旅行費用のキャンセル料や変更手数料について助成する。 実績:4校 832,017円
20	公共施設へのサーマルカメラ設置	①市の公共施設各出入口に感染症対策としてサーマルカメラを設置する。 ②サーマルカメラ購入費 ③サーマルカメラ 大型モニタータイプ 2セット @1,050,000円 小型モニタータイプ 3セット @ 300,000円 ④新庁舎(行政棟、議会棟)、板行舎、図書館、自然体験交流センター	940,000	この事業により、職員と来庁者の熱感知による入館管理が可能となり、感染症の拡大を防止することができた。
21	消毒等の購入	①がん検診等での感染症対策として使用・配布することで、市内での感染拡大を予防する。 ②③ ・消毒液@1,700円×105個=179千円 ・防護服 @1,375円×80個=110千円 ・消毒用逆流石けん @400×450本=180千円 ・ニトリルグローブ 473千円 ・サージキャップ 5000枚 58千円 ④関係機関	999,000	各種健診(検診)会場において、適切な感染症対策を実施して、市内の感染拡大を予防することができた。 不織布つなぎ タイバックスサイズ 82,500円 不織布つなぎ タイバックスMサイズ 27,500円 ニトリルグローブ 99,792円 ニトリルグローブ 60,720円 ニトリルグローブSS 100枚入り100箱(12/17納品)、100枚入り110箱(12/28納品)、ニトリルグローブS 100枚入り120箱、ニトリルグローブM 100枚入り100箱 316,910円 サーージキャップ 57,750円 逆性石けん10% 500ml×500本 192,500円 ペルコムローション 84,700円 ペルコムローション 10L×2箱、1L×7箱 76,890円
22	コロナ感染者等対応職員防疫手当	①新型コロナウイルス感染者を救急搬送した際の救急隊員への手当 ②防疫等作業手当 ③@4,000円×10回×12か月 ④市消防の救急隊員	910,000	救急隊員が感染症患者の救急等対応するに当たり、心身の負担へ配慮することができた。これにより、安定的な救急活動を市民へ提供できた。 R3実績 @4,000×208回=832,000円 @3,000×26回=78,000円 合計 910,000円
23	新型コロナウイルス感染症に関する市民への広報活動	①新型コロナウイルス感染予防対策に関する啓発活動のため、毎日、広報車による広報活動を行う。 ②・広報車運転業務委託料 外部委託 ・広報車がソリン代223,480円 ③・委託料(@122,760円(税込)/月×2か月間=245,520円) (時間単価@1,200円×1日3時間×31日=111,600円、消費税11,160円) ・ガソリン代223,480円 ④市民	162,000	この事業により、広報車で感染予防対策の啓発活動を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られるとともに、市民に対し、感染予防に対する意識の向上を図ることができた。
24	秋まつり感染対策	①鹿沼秋まつり開催に伴い、祭関係者および運営スタッフの感染防止対策 ②参加各町の予防対策費、抗原検査キットの購入費、無観客開催のための警備費 ③参加9町×125千円(屋台操出事業補助金のうち予防対策費)、抗原検査キット534,668円、警備費589,160円 ④祭関係者およびスタッフ	2,248,000	台風被害やコロナウイルス感染症により、2か年にわたり中止が続いた秋まつりであったが、参加町の予防対策や警備の徹底による密の防止などを施すことで、継承事業の開催が実現した。 これにより祭文化の保存と継承を図ることができた。
25	見送霊園トイレ洋式化	①飛沫感染対策のため、和式汲み取り式トイレを洋式水洗化へ整備する。 ②1号墓域トイレ及び10号墓域トイレ設備の変更 ③工事費一式14,999,600円(建築工事7,746,000円、電気設備工事445,000円、給排水設備・浄化槽設備工事1,185,000円、共通費4,260,000円、消費税1,363,600円)、汲み取り式和式トイレ解体90,000円 ④市宮見霊園	12,759,000	この事業により、利用者の多い墓域のトイレを洋式水洗化し、飛沫感染による新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られ、併せて市民の利便性が向上した。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
26	学校トイレ洋式化	①飛沫感染対策のため、小中学校の和式トイレを洋式化する。 ②児童・生徒等が利用するトイレの洋式化 ③5校×3か所×@440,000円=6,600千円 ④市内小中学校	5,808,000	洋式化によりトイレ環境が改善され、飛沫拡散による感染症の拡大を防止することができた。
27	保育園トイレ洋式化	①新型コロナウイルス感染症対策のため保育園の和式トイレを洋式化する。 ②児童用・職員用の計8か所のトイレ洋式化 ③@500,000円×8か所 ④市内公立保育園	3,699,000	保育園4施設17か所の和式トイレを洋式化することで、児童・職員の感染症拡大防止が図られた。
28	運動公園トイレ洋式化	①鹿沼運動公園内の野球場他各種施設へ、競技観戦や施設利用で来園した者の飛沫感染防止のため、園内トイレの洋式化 ②運動公園内の男女の和式便器の洋式便器への改修工事 ③便座・便器、水タンク等一式 男女 97,200円×11台、諸経費112,600円、消費税118,180円 ④鹿沼運動公園野球場他、園内施設トイレ	572,000	この事業により公園内の11台のトイレを和式から洋式化することができた。来園者のトイレ利用時の飛沫拡散防止と、今後の利用者の利便性向上に寄与することができた。
29	あおば園マジックミラー	①新型コロナウイルス感染症対策のため、保護者が障害児の療育の様子を見学できる場所の密を回避するために改修する。 ②療育室の引戸をマジックミラー付き引戸に改修 ③マジックミラー付き引戸2枚(鍵付き)137,236円 ④あおば園(こども発達支援センター)	127,000	療育室の引戸をマジックミラー付き引戸に改修したことにより、保護者の見学スペースの密を回避し新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
30	あおば園トイレ洋式化	①飛沫感染対策のため、あおば園の和式トイレを洋式化する。 ②児童・保護者・職員が利用するトイレの洋式化 ③@400,000円×1か所 ④あおば園(こども発達支援センター)	295,000	トイレを和式から洋式化したことにより、通園児等のトイレ利用時の飛沫感染による新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られ、併せてトイレ利用者の利便性が向上した。
31	ワクチン接種後の注意事項周知	①新型コロナウイルスワクチン接種者に対し、感染予防対策の継続の啓発を行うことで感染拡大を予防する。 ②集団接種会場によるチラシ配布 60000枚 ③チラシ紙代@5500円×12月=66000円 ④市民	65,000	集団接種会場において、感染予防対策をチラシで周知することで、感染拡大を予防することができた。(ワクチンを接種した後でも、適切な感染対策を実施するよう呼びかけた。)啓発チラシ作成 65,677円
32	GIGAスクール推進事業 ②	①コロナ禍におけるGIGAスクール推進事業において、タブレット端末を円滑な通信環境下で利用するため。 ②タブレット用インターネット回線使用料 ③5,280円×6か月×34校=1,077,120円 ④小中学校34校	1,077,000	対象校:34校 タブレット端末専用のインターネット回線を敷設することで、インターネットをスムーズに利用できる環境を構築できた。 これによって、学習用アプリやリモート授業等をスムーズに行うことができた。
33	デジタルを活用した郷土学習及び文化財公開	①「新しい生活様式」に対応した文化財公開を実現するため、市内にある各種文化財のデジタルデータ化を図り、オンラインにて公開することで小中学校でのタブレット端末を用いた郷土学習や家庭学習の充実を図る。 ②文化財デジタル化委託料 ③土器等立体物の三次元写真撮影・合成 270,000円×4点=1,080,000円 古文書デジタル撮影120円×2,000コマ=240,000円 古写真デジタル撮影120円×100点=12,000円 絵画等美術作品デジタル撮影150,000円×4点= 600,000円 絵画デジタル撮影150,000円×2点=300,000円 大型絵画デジタル撮300,000円×2点=600,000円 消費税 283,200円 計 3,115,200円 ④-	2,640,000	資料画像提供の事務手続きが簡素化された。また、社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」に高精細資料画像にリンクするQRコードを掲載することができ、郷土学習の充実につながった。 令和6年2月13日時点のトップページへのアクセス数 4,525件。
34	学校給食感染対策	①新型コロナウイルス感染防止のため、給食用のパンを個包装することで、給食準備に対する感染対策を図る。 ②手数料 ③個包装 3,000千円 ④対象者:給食業務委託事業者	2,773,000	パンの個包装をすることで、配膳の際に手が直接パンに触れることがなくなり、感染のリスクを軽減させることができた。
35	市役所庁舎感染対策	①本庁舎執務室内に感染対策として飛沫防止用パネルの設置 ②アクリルパーテーション購入費 ③3,190円×100セット ④市役所本庁舎	319,000	この事業により、職員と来庁者の飛沫による感染症の拡大を防止することができた。
36	自治会回覧板注意喚起事業	①地域で使用する自治会回覧板に、市からの新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起を行う ②物品(シール2,000枚) ③31.5円×4,000枚×1.1 ④地域住民	138,000	注意喚起を行ったことにより、感染症の拡大を防止することができた。
37	新型コロナウイルス感染症対策物品用倉庫設置	①感染症対策用の消毒液や物品を保管する倉庫設置 ②鉄骨造平屋建て 30㎡ ③設置費用一式1,300,000円 ④市役所本庁舎	1,259,000	この事業により、より多くの感染症対策用の消毒液や物品等を保管が可能となった。
38	避難所備品	①避難所等の感染防止対策のための備品購入。非接触型体温計で発熱があった方に対し、接触型体温計で正確な体温を計測する。 ②③接触型電子体温計 1,925円×46箇所 災害用簡易トイレセット 33,550円×1セット×46箇所 災害時簡易トイレ消耗品 88,550円(700回分) ④避難所	1,717,000	災害発生時の避難所における感染防止のため、必要な物資・資材を備えることができたが、事業実施後避難所を開設した実績がないため、効果検証は行っていない。
39	コロナ感染者の救急搬送等に伴う消耗品や廃棄物処分	①コロナ患者を救急搬送する際に必要となる消耗品や、感染性廃棄物の処理に伴う委託料 (1)需用費 (2)委託料 ③(1)需用費 隔離型搬送資機材交換用フィルター(UHPAフィルター) 35,530円×35個=1,243,550円 サージカルマスク 400円×260箱=104,000円 ニトリル手袋 900円×200箱=180,000円 (2)委託料 感染性廃棄物処理費 50L段ボール容器 2,530円×8箱=20,240円 80L段ボール容器 3,850円×38箱=146,300円 ④消防本部	1,695,000	各種、感染防止対策物品の購入及び感染性廃棄物の適切な処理により、新型コロナウイルス感染症から隊員への感染防止をすることにより、隊員間や消防庁舎でのクラスター発生を防止し、業務継続を図れた。
40	新型コロナウイルス対策経営強化支援事業【増額】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、No16「新型コロナウイルス対策経営強化支援事業」の期間延長。 <実施期間> 変更前:令和3年4月5日～令和3年9月30日 変更後:令和3年4月5日～令和4年1月31日(4か月延長) ②総予算13,000,000円 ③1件あたりの平均交付申請額256,000円(令和3年9月3日時点) 1か月あたりの平均交付申請件数20件(令和3年9月3日時点) 延長に伴う必要予算額 9月～1月(5か月分) 256,000円×20件×5か月=25,600,000円 令和3年9月3日時点の残予算 13,376,000円 上乗せ額 25,600,000-13,376,000=12,224,000円≒13,000,000円 ④市内事業者	9,112,000	この事業により、市内中小企業において、生活を脅かされることなく、感染拡大を防止しながら営業することができ、事業の継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
41	緊急事態宣言影響事業者 支援事業【第2弾】	①緊急事態宣言により売上が減少した事業者の影響緩和等のための支援金 ②令和3年8月または9月の売上が、前年あるいは前々年同期と比較して30%以上減少した事業者に対し、当該減少額が、国・県からの支給金額を超える場合に、その超えた分の金額を支給する。 各月の上限額:法人10万円、個人5万円。 対象者認定審査委託料 ③支援金 法人10万円×120件×2ヵ月分、個人5万円×180件×2ヵ月分 認定審査業務委託 4千円/件×300件×2ヵ月分 ④緊急事態宣言影響事業者	16,266,000	この事業により、飲食店等において、生活を脅かされることなく休業要請に応じることができ、感染拡大を防止することができた。 事業の継続を支援することができた。 これによって、雇用を維持するなど、市内経済の維持に寄与した。
42	GIGAスクール通信機器 整備支援事業	①臨時休校等における学習支援として、家庭でインターネットを活用した学習活動を行うため、Wi-Fi環境がない家庭に対してルーターの貸与を目的とし、機器の整備や通信料の支援を行う。 ②Wi-Fi環境のない家庭数:354世帯 ③ルーター354台×16,300円=5,770,200円 歳入 国庫補助 354台×10,000円=3,540,000円 補助対象経費を超える地方単独分 5,770,200円-3,540,000円=2,230,200円 通信料10,000円×354世帯=3,540,000円 ④Wi-Fi環境がない小中学生のいる家庭	154,000	通信支援:合計34回貸出 通信用SIMを合計17回線契約し、本市所有のWi-Fiルータに共に、必要な世帯へその都度、貸出を行った。 感染状況に応じた貸出を行うことができた。
43	生活再建応援事業②	鹿沼市生活再建応援事業(特例貸付申請受付期限11月末日迄の延長に伴う対象世帯への鹿沼市共通商品券給付事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が減少し、栃木県社会福祉協議会が行う生活資金の特例貸付を利用した世帯に対し、早期の生活再建を支援する。 ②商品券購入費、人件費、郵送料、消耗品費等 ③(50千円/人×30人/月+加算額)×3ヵ月分 ④栃木県社会福祉協議会が行う生活資金の特例貸付を利用した全世帯	3,800,000	生活保護に関する相談件数: (R3)183件、(R2)219件、(R1)234件、 生活保護申請件数: (R3)70件、(R2)66件、(R1)70件 生活保護に関する相談件数及び申請件数がほぼ横ばいであり、貸付等の制度と一体的に生活困難者への支援ができたことで大きな効果があった。 また、生活相談支援機関につながったことで、これまで支援機関につながらなかったケースへの介入につながった。*No.21、61と同事業
44	自宅療養者等への対策	①新型コロナウイルス感染症対策のため、自宅療養者や感染に不安のある市民等に対して、パルスオキシメーターの貸付を行い自身の健康管理を行う ②消耗品費(パルスオキシメーター購入) ③8,500円/台×50台×消費税=467,500円 ④市民、市内事業者	467,000	この事業により、新型コロナウイルス感染症対策のために、自宅療養者や感染に不安のある市民等に対して、パルスオキシメーターの貸付を実施し、自分自身の健康管理を行うことができた。 (パルスオキシメーター購入実績) 50個 467,500円(税込込み) (R3貸付実績) R4.1.17~R4.3.31 39件
45	医療機関PCR検査体制整備 支援	①本市の新型コロナウイルス感染拡大を抑制し、患者に適切な医療を提供する。 ②助成金(入院体制整備及び医療従事者等危険手当の感染症対策体制整備等助成金) ③体制整備補助金 2,000千円定額 ④新型コロナウイルス感染症の入院協力医療機関等における医療行為を行う医療機関で、かつ市内に事業所又は事業所を有する法人 基本的対処方針:令和4年1月7日変更P20(4)	2,900,000	この事業により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を抑制し、患者に対し適切な医療を提供することができた。 (補助金交付実績) 御殿山病院 1件 2,900,000円
46	鹿沼市デジタルビジネス 推進事業補助金②	①市内事業者のデジタル化を加速化することで、ビジネス機会の創出・拡大や生産性向上に繋げ、コロナ禍においての経営力向上・強化を図る市内の事業者を支援する ②デジタル化にかかる経費 ③令和3年度現計予算額:5,000,000円(補助上限50万円×10件) ・交付決定済み額:2,476,000円(申請件数5件) ・補助金相談件数(事業計画書の添削件数を含む):計12件(交付申請した企業を含む) ・上乗せ額:補助上限50万円×5件=250万円(合計15件分の申請を想定) ④市内事業者	1,000	支援件数:11件 業務効率化や生産性向上を目的とした市内企業の設備投資を後押しすることができた。 ※No.4と同事業 計5,001千円
47	学校図書室購入支援	①感染拡大により、図書の利用増に対応するための学校図書購入支援。 ②学校図書館用の図書購入 ③各学校児童生徒一人あたり800円×7,107人=5,685,600円 ④小中学校	5,685,000	感染症の影響で外出機会の減少による在宅時間の充実や家庭学習の充実、読書習慣の更なる取り組みとして、学校における図書室の充実が図られた。 小学校:24校 1,933冊 3,624,714円 中学校:10校 979冊 2,060,663円 計:34校 2,912冊 5,685,377円
48	新生児子育て応援事業	いちごっこ未来応援特別給付事業 ①不安な社会状況の中で生まれた新生児を持つ家庭に対し、安心して子育てができるよう、生活を応援するため給付金を支給する。 ②新生児1人につき10万円 ③対象新生児@10万円/人×530人=53,000,000円 消耗品費13,000円、印刷製本費60,000円、通信運搬費27,000円 ④令和3年4月1日から令和4年3月31日までに生まれ、出生から支給決定日まで継続して本市に住民登録している新生児の母親	49,477,000	国の定額給付金支援対象外となった令和3年4月1日から令和4年3月31日までに生まれた新生児(494人)の母親等にいちごっこ未来応援特別給付金を支給し、コロナ禍での出産・育児を支援できた。
49	指定管理施設維持管理体 制持続化事業	①市からの要請により休業および利用制限をした、出合いの森総合公園の指定管理者に対し、指定管理料を増額し、事業継続や安定化を支援する。 ②指定管理料7,788,013円 ③(H29~R1の収入実績と比較した減少額(H29~R1.1~8月の平均収入額-R3の1~8月収入実績))10,054,527円-[指定管理者の自助努力による支出の減少額(H29~R1.1~8月の平均支出-R3の1~8月支出実績)]2,266,514円=7,788,013円 ④特定非営利活動法人出合いの森管理協会(出合いの森総合公園)	7,788,000	この事業により、指定管理者の業務継続が支援できた。
50	指定管理施設維持管理体 制持続化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び緊急事態宣言の発令により売上げが減少した施設運営団体に対して、減少相当額を指定管理料を増額する形で支援する。 ②指定管理料 ・花木センター運営及び施設管理業務に係る経費 ③花木センターのH29~R1の月別売上金額平均の1~8月合計128,162,727円-R3の1~8月売上金額合計114,284,905円=13,877,822円 ④対象者:(公財)鹿沼市花木センター公社、対象施設:鹿沼市花木センター	13,877,000	この事業により、指定管理者の業務継続が支援できた。
51	生活再建応援事業③	鹿沼市生活再建応援事業(特例貸付申請受付期限3月末日迄の延長に伴う対象世帯への鹿沼市共通商品券給付事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が減少し、栃木県社会福祉協議会が行う生活資金の特例貸付を利用した世帯に対し、早期の生活再建を支援する。 ②商品券購入費、人件費、郵送料、消耗品費等 ③(50千円/人×30人/月+加算額)×3ヵ月分 ④栃木県社会福祉協議会が行う生活資金の特例貸付を利用した全世帯	1,623,000	生活保護に関する相談件数: (R3)183件、(R2)219件、(R1)234件、 生活保護申請件数: (R3)70件、(R2)66件、(R1)70件 生活保護に関する相談件数及び申請件数がほぼ横ばいであり、貸付等の制度と一体的に生活困難者への支援ができたことで大きな効果があった。 また、生活相談支援機関につながったことで、これまで支援機関につながらなかったケースへの介入につながった。*No.21、53と同事業
52	事業所PCR検査助成事業	①感染拡大を防止するために、市内事業所等において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生し、保健所が行う行政検査とは別に、勤務する従業員等を対象に自主的に実施したPCR検査費用の一部を補助する。 ②PCR検査費用経費の2/3以内で上限30万円 ③300千円×66件=20,000千円 ④市内事業所等	55,000	見込んでいたほどの需要はなかったが、実施した事業所内での感染拡大を回避することができた。
53	子ども・子育て支援交付 金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施する。 ②マスクや消毒液、感染防止用の備品、かかり増し経費 ③利用定員等に応じ1か所あたり25万円~50万円の上限×81か所 ④学童、一時預かり等実施施設、地域子育て支援施設、ファミリーサポートセンター等	5,018,000	保育園や学童、地域子育て支援施設、ファミリーサポートセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びコロナ禍での事業の継続を支援することができた。

No.	事業名	計画時点の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金 充当額 (単位:円)	成果・効果
54	子育て世帯への臨時特別給付の所得制限撤廃・離婚家庭への支援	①新型コロナウイルス感染症が長期化し、様々な影響が子育て世帯へも及び中、親の所得に関わらず子育て世帯を力強く支援し、また、離婚によって国からの子育て世帯への臨時特別給付金を受け取れなかった家庭への支援。 ②18歳以下の子ども1人10万円 ③10万円×700人=7,000,000円 ④18歳以下の子どもを持つ親	67,100,000	国の子育て世帯への臨時特別給付金の支給を受けていない世帯に対して支給し、コロナ禍で様々な影響がある子育て世帯を支援できた。
55	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①感染症対策と学びの保障を両立するため、必要な人的・物的支援を行う ②教材費等 ③小規模校23校×@900千円=20,700千円 中規模校8校×@1,350千円=10,800千円 大規模校3校×@1,800千円=5,400千円 計36,900千円×0.9=33,210千円 ④市内小中学校	16,605,000	対象校:34校 学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入支援を実施することができた。 購入実績 小学校:消耗品 17,069,895円 備品 8,542,261円 中学校:消耗品 6,638,658円 備品 4,610,445円 購入物品等:手指消毒用アルコール、サーキュレーター、CO2モニター、アクリルパネル、ビニール手袋 等
56	修学旅行等変更への保護者負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の行先変更・中止等に伴う追加費用の保護者負担を軽減する。 ②修学旅行のキャンセル料、及び方面、時期等の変更に伴う追加費用 ③小学生805名 7,373,800円(キャンセル料:7,208,775円、方面変更に係る費用:165,025円) ④小学校教育の保護者	281,000	対象校:24校 新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず修学旅行が中止や延期、方面変更になった場合、児童の修学旅行費用のキャンセル料や変更手数料について助成する。 実績:1校 281,220円
57	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業(食料品配送サービス)	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対し、適切な食料品等を配布する。 ②③ 食料品セット(レトルトおかゆ、ゼリー、経口補水液) @4,000円×250人=1,000千円 ④鹿沼市に住所を有し、市内の自宅で療養しているコロナ感染症陽性者で、親族等の支援を得ることができない次のいずれかに該当する者 ア 独居の者 イ 同居家族を含め、全員が新型コロナウイルス感染症陽性者又は濃厚接触者 ウ 同居家族が未就学児等で、陽性者本人以外が買い物等に行くことができない者	284,000	この事業により、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自宅での療養を余儀なくされた者に対して、適切な食料品等の支援が実施できた。 (R3食料品配送実績) 71セット×4,000円(税込)
58	PCR検査機器等設備整備事業補助	①新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化を図るため ②検査機器購入費(機器本体及び周辺機器)で令和3年度中に購入したもの (1)リアルタイムPCR装置(全自動PCR検査装置を含む) (2)等温遺伝子増幅装置 (3)全自動化学発光酵素免疫測定装置 ③1医療機関につき、購入経費の2分の1、上限800千円 @800千円×5機関=4000千円 ④1医療機関につき、購入経費の2分の1、上限800千円	1,536,000	この事業で市内医療機関のPCR検査機器等の購入費を補助することにより、市内における新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化することができた。 (補助実績) アポット ID NOW インストルメント等 736,000円 遺伝子分析装置 800,000円
59	PCR検査等費用助成事業	①全額自己負担で受けた検査の費用の一部を助成することで、市民の感染に対する不安を解消するとともに、感染している自覚症状のない陽性者の早期発見を図り、市内の感染拡大を予防する。 ② ●対象となる検査 PCR検査(LAMP法含む)、抗原定量検査 ●助成回数 対象期間内に一人2回まで。 ●助成額及び方法 検査費用の3分の2に相当する額(1,000円未満は切り捨て;上限5,000円)の「鹿沼市共通商品券」又は「栗野商品券」を交付 ③報償費1,000人×上限5,000円 5,000千円 ④全額自己負担でPCR検査等を受検した次のすべてに該当する者 ●市内に住所を有する者 ●自覚症状がない(新型コロナウイルス感染症の症状がない)者 ●新型コロナウイルスワクチンの接種を受けていない者	5,000	検査費用の一部を助成することで、陽性者の早期発見が図られ、感染拡大が防止できた。